

コンベンション年間経済波及効果推計及び

年間開催実績報告書

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

平成 17 年 3 月

社団法人 **さいたま観光コンベンションビューロー**
Saitama Convention & Visitors Bureau

はじめに

コンベンション開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を進めています。経済状況が厳しい中、コンベンションの開催は地域経済活性化の手段の一つであります。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、さいたま市で開催決定をしてもらうために他都市と差別化の出来る支援サービスが求められ、支援体制づくりを行うにあたっては、行政及び民間各分野からの理解と支援、特に地元経済界からの協力を頂く必要性があります。

そこで、当ビューローでは、コンベンションによる経済波及効果を把握し、これを示す事により、地元経済界はもちろん行政および民間各分野に働きかけ、コンベンションの誘致を進めていきます。

目 次

調査概要	1
I. 平成 15 年度年間コンベンション経済効果推計	2
II. 1. コンベンション年間開催実績	
1-1 さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数	3
2. 各種別集計調査	
2-1. 規模別にみた開催状況	4
2-2. 分野別にみた開催状況	5
2-3. 開催月別にみた開催状況	6
2-4. 期間(日数)別にみた開催状況	7
3. 開催地区別集計調査	8
3-1. 対象範囲別にみた開催状況	9
3-2. 規模別にみた開催状況	10
3-3. 分野別にみた開催状況	11
3-4. 開催月別にみた開催状況	12
3-5. 期間(日数)別にみた開催状況	13
参考資料 1 平成 14 年度経済効果測定結果(教育関係大会)	14
参考資料 2 平成 15 年度経済効果測定結果(社会福祉関係大会)	15
用語説明	16

調査概要

(1) 目的

この調査目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握し、コンベンションがもたらす経済波及効果を明確にする。

(2) 対象

対象は、平成15年4月1日から平成16年3月31日の間にさいたま市内で行われたコンベンション。

(3) 調査対象コンベンション

- ・参加者総数が20名以上かつ規模が県内規模以上の大会、会議、学会、セミナー、シンポジウムや展示会、見本市等
- ・参加者数は、会議に参加した会議代表、講師、オブザーバー、同年会議までを含み、事務局員や報道関係者は除外する。
- ・施設側の自主事業は、含まない。

(4) 調査対象施設

さいたま市内コンベンション施設 34 箇所

(5) 調査方法

調査用紙を持参し、聞き取り調査および後日郵送回収

(6) 回収結果

依頼施設数 34 施設

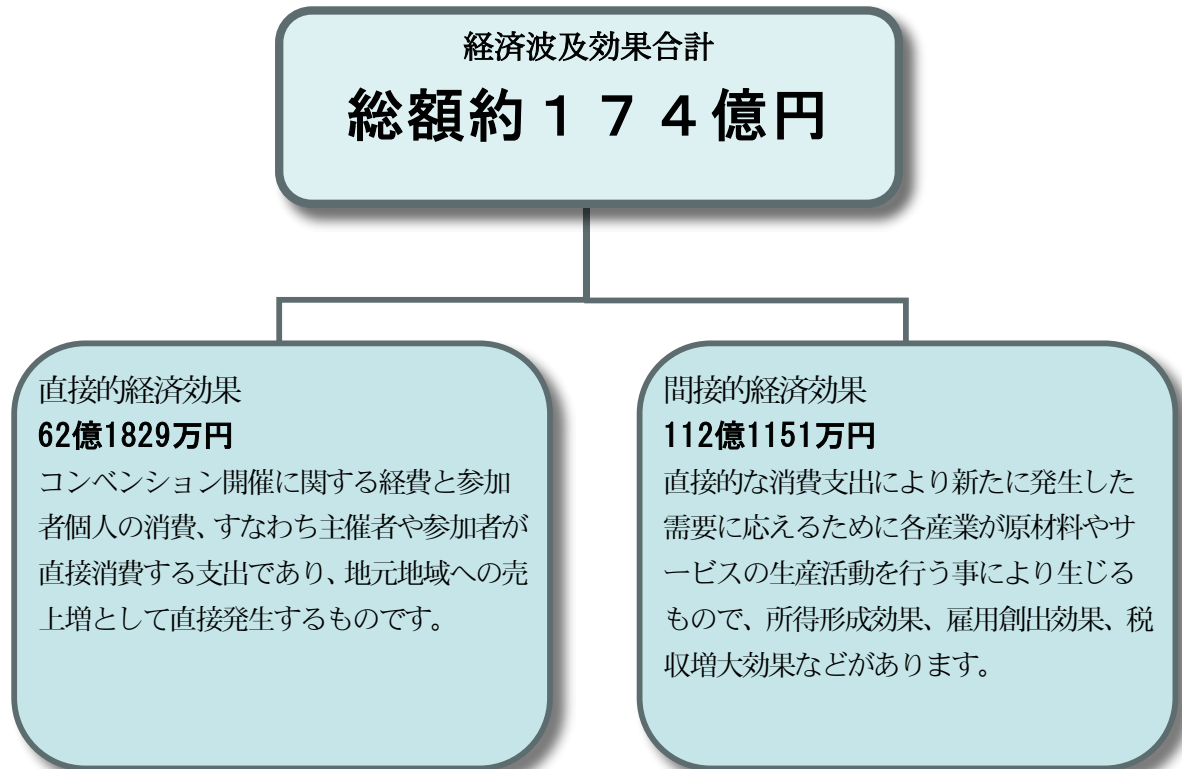
回答施設数 23 施設(有効回答 20 件、無効回答 3 件)

(7) 年間経済波及効果算出方法

JCCB作成「コンベンションによる経済効果測定ハンドブック」及び「埼玉県産業連関表」を基に算出した平成14年度コンベンション実績(参考資料1)並びに平成15年度コンベンション実績(参考資料2)の移動平均値と回収結果(平成15年度さいたま市内開催推計件数)を基に算出。

I. 平成15年度年間コンベンション経済波及効果推計

当ビューローでは、平成15年度にさいたま市内で開催された関東地方ブロック規模以上の広域コンベンション(スポーツ大会・コンサート等は除く)による年間経済波及効果を推計しました。なお、県レベル・市レベルのコンベンションによる経済効果も少なからず見込めますが、この調査結果には試算・算入しておりません。



合計算出使用データ

参加者数(関東地方ブロック規模以上の推計数)	約48万4千人(※1)
1人当たりの経済効果(宿泊を伴うコンベンションの推計額)	約3万6千円(※2)

※1 P3データにより推計値算出

※2 平成14年度コンベンション実績(参考資料1)・平成15年度コンベンション実績(参考資料2)の移動平均値

以上のようにコンベンション開催によって地域に高い経済効果をもたらされることが期待出来ます。その他に、県や市の知名度向上・イメージアップや県民・市民の地域愛着意識の醸成や学術・教育などの面のレベルアップなど社会的効果やメンタルな効果が期待できるだけでなく、立地する施設・企業からの税収増加など官民への経済効果が考えられます。

このようなことから、今後とも当ビューローでは、多くの経済的・社会的効果をもたらすコンベンションを開催できるよう積極的に誘致・支援活動を展開して参ります。

Ⅱ. コンベンション年間開催実績

1. さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数

今回の調査対象となった会議・大会の回答総数は、833件で、参加者総数は、1,124,165人であった。そのうち、国際会議・大会は9件、参加者数32,255人、全国会議・大会は61件、参加者数150,260人、ブロック会議・大会は143件、参加者数102,096人、県内会議・大会は620件、参加者数839,554人であった。

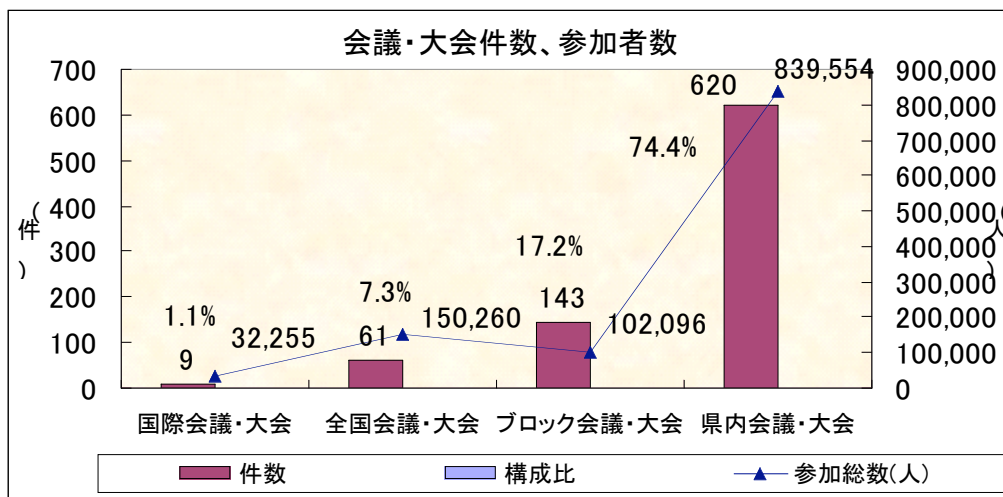
件数は会議の規模が小さくなるほど件数が多くなっているが、参加総数はブロック会議・大会よりも全国会議・大会の方が多くなっており、さいたま市が関東地方の中核都市としての会議・コンベンションを多く開催している結果となっている。

また、全会議・大会の平均参加者数は、概ね1,350人となっており、埼玉県における中枢機能を果たしていることが想定できる。

表1 会議・大会種別の開催件数・参加者数

	件数	構成比	参加総数(人)	構成比	平均参加者数(人)
国際会議・大会	9	1.1%	32,255	2.9%	3,584
全国会議・大会	61	7.3%	150,260	13.4%	2,463
ブロック会議・大会	143	17.2%	102,096	9.1%	714
県内会議・大会	620	74.4%	839,554	74.7%	1,354
計	833	100%	1,124,165	100%	1,350

図1 会議・大会種別の開催件数・参加者数



Ⅱ. 2.各種別集計調査

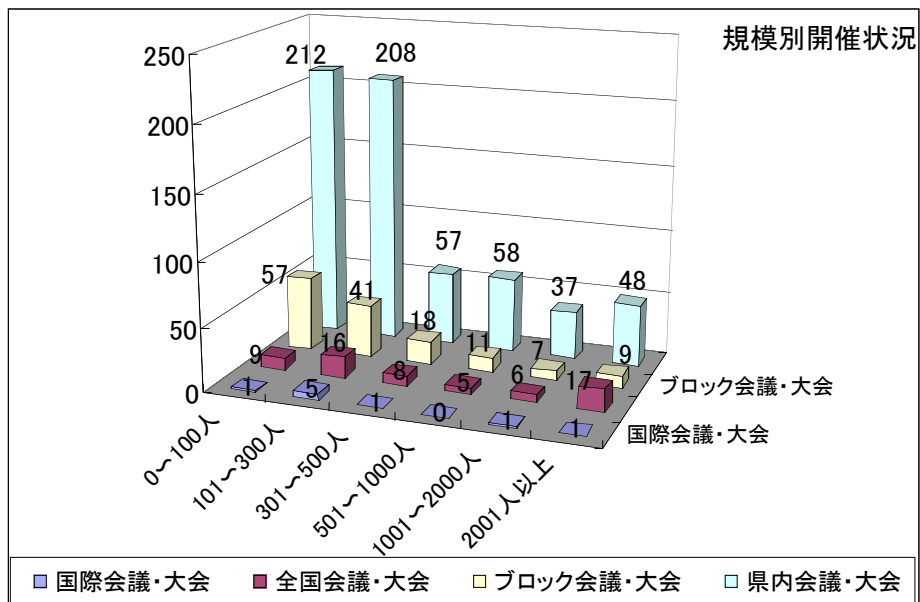
2-1.規模別にみた開催状況

規模別の開催状況については、国際会議・大会が参加者数 101 人～300 人の会議が最も多いものの総じて規模に関わらず開催件数が少なかった。全国会議・大会の開催件数を規模別にみると、2,001 人以上の会議が最も多く 17 件、ついで 101 人～300 人の会議の 16 件となっている。ブロック規模の会議・大会、県内会議・大会では 300 人以下の会議が多く、特に 100 人以下が最も多くなっている。

表 2-1 規模別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20～100 人	1	11.1%	9	14.8%	57	39.9%	212	34.2%
101～300 人	5	55.6%	16	26.2%	41	28.7%	208	33.5%
301～500 人	1	11.1%	8	13.1%	18	12.6%	57	9.2%
501～1000 人	0	0%	5	8.2%	11	7.7%	58	9.4%
1,001～2,000 人	1	11.1%	6	9.8%	7	4.9%	37	6.0%
2,001 人以上	1	11.1%	17	27.9%	9	6.3%	48	7.7%
計	9	100%	61	100%	143	100%	620	100%

図 2-1 規模別開催状況(単位: 件)



2-2. 分野別にみた開催状況

全国会議・大会の開催件数を分野別にみると「医学」が最も多く、次いで「芸術・文化・教育」「その他」と続いている。一方、国際会議・大会では、「芸術・文化・教育」が最も多く4割を超えている。

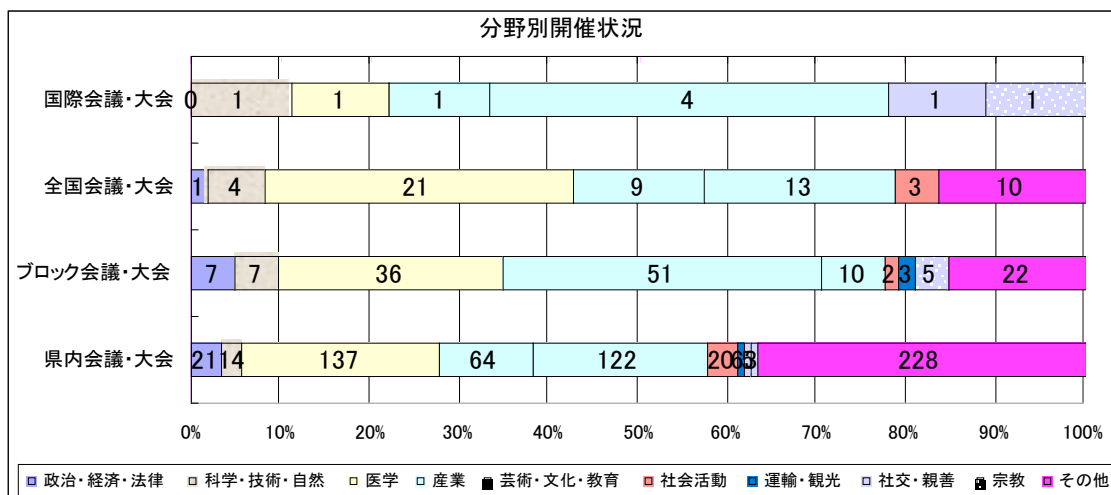
そして、ブロック会議・大会では、「産業」が最も多く、35%を超えている。

総じて、会議・大会で最も多く開催されている分野としては、「医学」と「芸術・文化・教育」「産業」であることがわかる。

図 2-2 分野別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
政治・経済・法律	0	0.0%	1	1.6%	7	4.9%	21	3.4%
科学・技術・自然	1	11.1%	4	6.6%	7	4.9%	14	2.3%
医学	1	11.1%	21	34.4%	36	25.2%	137	22.1%
産業	1	11.1%	9	14.8%	51	35.7%	64	10.3%
芸術・文化・教育	4	44.4%	13	21.3%	10	7.0%	122	19.7%
社会活動	0	0.0%	3	4.9%	2	1.4%	20	3.2%
運輸・観光	0	0.0%	0	0.0%	3	2.1%	6	1.0%
社交・親善	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.8%
宗教	1	11.1%	0	0.0%	5	3.5%	3	0.5%
その他	0	0.0%	10	16.4%	22	15.4%	228	36.8%
計	9	100%	61	100%	143	100%	620	100%

表 2-2 分野別開催状況(単位:件)



2-3. 開催月別にみた開催状況

概ね、年間を通じてコンベンションが開催されているが8月、12月及び3月の開催件数が少なくなっていることがわかる。

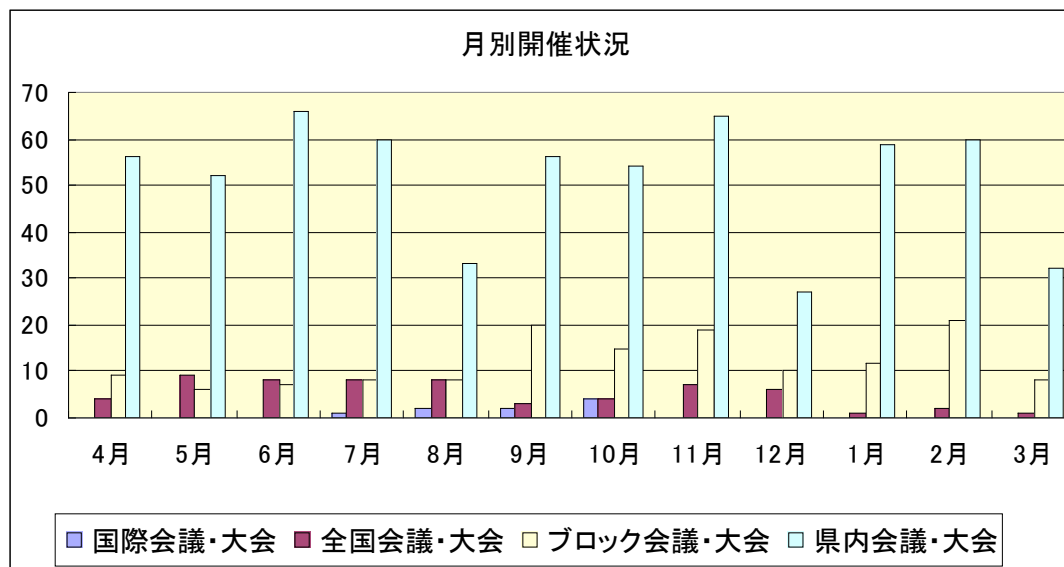
ブロック会議・大会では、特に9月から2月が最も多くなっており、5月から8月が少なくなっている。

また、国際会議・大会は10月の開催が多くなっている。

図 2-3 月別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
4月	0	0.0%	4	6.6%	9	6.3%	56	9.0%
5月	0	0.0%	9	14.8%	6	4.2%	52	8.4%
6月	0	0.0%	8	13.1%	7	4.9%	66	10.6%
7月	1	11.1%	8	13.1%	8	5.6%	60	9.7%
8月	2	22.2%	8	13.1%	8	5.6%	33	5.3%
9月	2	22.2%	3	4.9%	20	14.0%	56	9.0%
10月	4	44.4%	4	6.6%	15	10.5%	54	8.7%
11月	0	0.0%	7	11.5%	19	13.3%	65	10.5%
12月	0	0.0%	6	9.8%	10	7.0%	27	4.4%
1月	0	0.0%	1	1.6%	12	8.4%	59	9.5%
2月	0	0.0%	2	3.3%	21	14.7%	60	9.7%
3月	0	0.0%	1	1.6%	8	5.6%	32	5.2%
計	9	100.0%	61	100.0%	143	100.0%	620	100.0%

表 2-3 月別開催状況(単位:件)



2-4. 期間(日数)別にみた開催状況

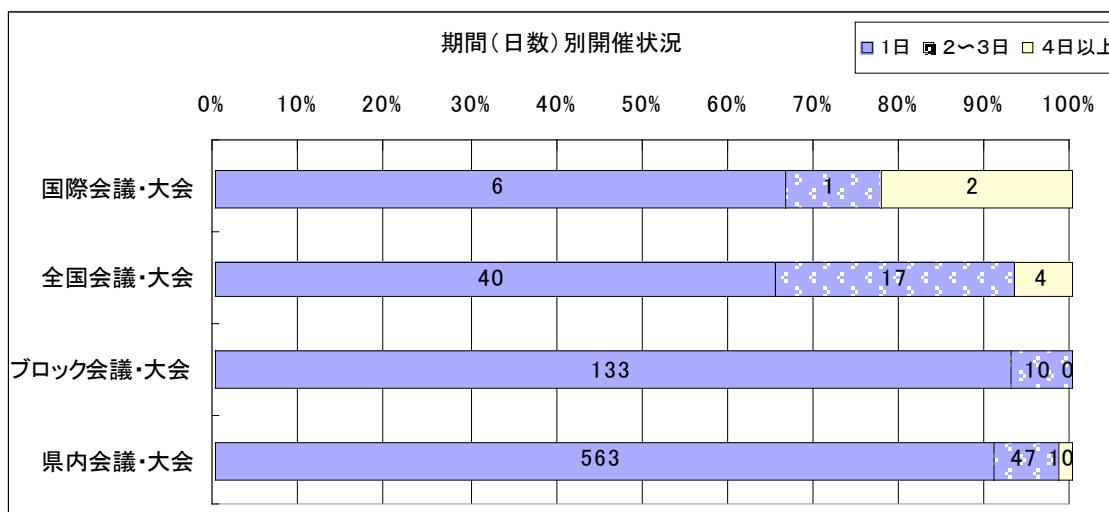
総じて、規模の大きいコンベンションほど開催期間が長くなっている傾向がうかがえる。県内会議・大会、ブロック会議・大会では、9割が1日の会議・大会となっている。

全国会議・大会、国際会議・大会では3割以上が複数日の開催となっている。

図 2-4 期間(日数)別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1日	6	66.7%	40	65.6%	133	93.0%	563	90.8%
2～3日	1	11.1%	17	27.9%	10	7.0%	47	7.6%
4日以上	2	22.2%	4	6.6%	0	0.0%	10	1.6%
計	9	100.0%	61	100.0%	143	100.0%	620	100.0%

表 2-4 期間(日数)別開催状況(単位:件)



II. 3.開催地区別集計調査

さいたま市は、大宮市・与野市・浦和市が合併した都市であり、それぞれ「JR 大宮駅周辺」「さいたま新都心駅周辺」「JR 浦和駅周辺」という業務・コンベンション施設の集積地区を有している。

それらの集積地区には、以下のような特徴あり、機能が分散し役割分担している傾向がある。

- ・浦和駅周辺地区・・・県庁・市役所を中心として県内行政の中心地区であるとともに、旧来からの大規模会議施設があり、県関連の会議・コンベンションを中心に多数開催されている。
- ・さいたま新都心駅周辺地区・・・旧国鉄操車場跡地である「さいたま新都心地区」に国の関東ブロック機関が立地しており、また県が整備した大規模施設「さいたまスーパーアリーナ」においてスポーツ・見本市など大規模コンベンションが開催されている。
- ・大宮駅周辺地区・・・県が整備した総合複合コンベンション施設「大宮ソニックシティ」に大小ホールや国際会議室がある。JR 各線等の結節点である立地を生かし、大規模な会議が従前より多数開催されている。

表3 地区別コンベンション件数・参加者数など

	浦和駅周辺	さいたま新都心駅周辺	大宮駅周辺
件数	397	124	312
参加者数	201,904	760,762	161,499
平均参加者数	509	6,135	518
平均開催期間	1.12	1.87	1.10

それぞれの地区の中心となっている施設については、大宮駅周辺地区が「大宮ソニックシティ」、さいたま新都心駅周辺地区が「さいたまスーパーアリーナ」、浦和駅周辺地区が「埼玉会館」などの大規模コンベンション・会議施設などである。

その他、多くのコンベンション施設を有するホテルが各地区に立地している。

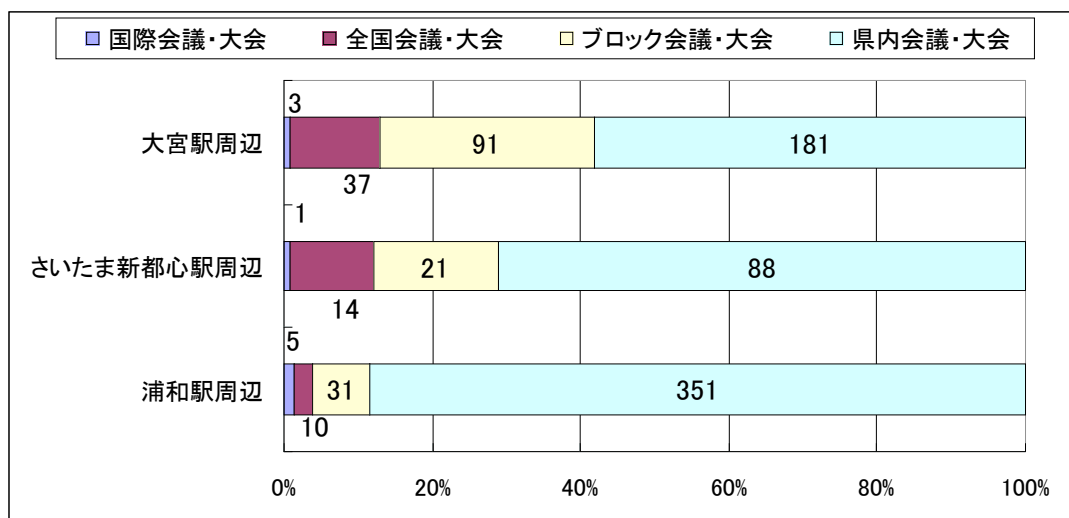
3-1. 対象範囲別にみた開催状況

対象範囲別に開催状況・件数をみると、県内会議・大会は浦和駅周辺地区が最も多く、全国会議・大会は大宮駅周辺地区が最も多い。さいたま新都心駅周辺地区はその中位にある。

表 3-1. 対象範囲別にみた開催状況

	浦和駅周辺		さいたま新都心駅周辺		大宮駅周辺	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
国際会議・大会	5	1.3%	1	0.8%	3	1.0%
全国会議・大会	10	2.5%	14	11.3%	37	11.9%
ブロック会議・大会	31	7.8%	21	16.9%	91	29.2%
県内会議・大会	351	88.4%	88	71.0%	181	58.0%
計	397	100.0%	124	100.0%	312	100.0%

図 3-1. 対象範囲別にみた開催状況(単位:件)



3-2. 規模別にみた開催状況

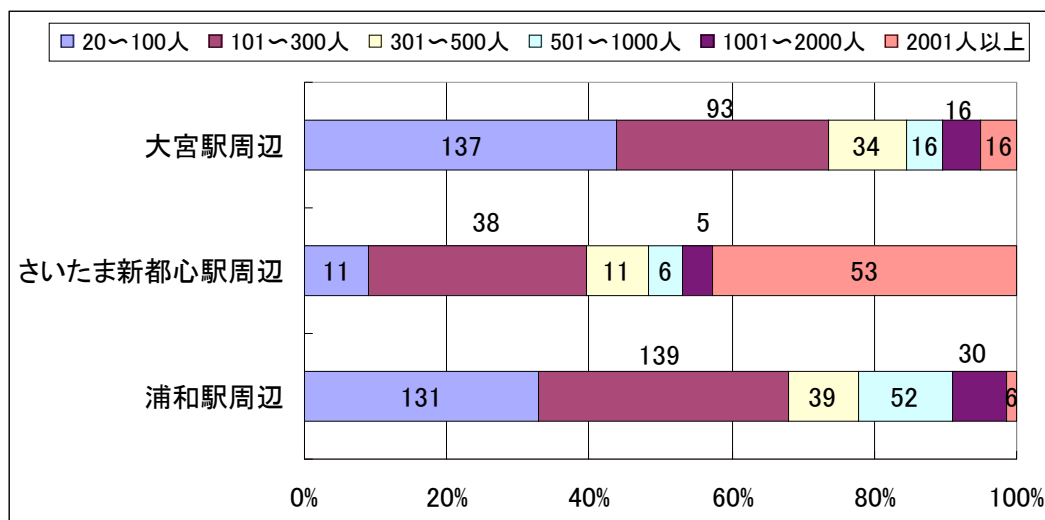
参加者数でみた会議・コンベンションの規模についての地区別特徴については、以下のとおりである。

2,000 人を超えるコンベンション・会議は「さいたま新都心駅周辺地区」を、100 人以下の規模のコンベンション・会議は「大宮駅周辺地区」が最もよく活用されており、「浦和駅周辺地区」は比較的、規模に依存せず利用されていることがうかがえる。

表 3-2. 規模別にみた開催状況

	浦和駅周辺		さいたま新都心駅周辺		大宮駅周辺	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20～100 人	131	33.0%	11	8.9%	137	43.9%
101～300 人	139	35.0%	38	30.6%	93	29.8%
301～500 人	39	9.8%	11	8.9%	34	10.9%
501～1,000 人	52	13.1%	6	4.8%	16	5.1%
1,001～2,000 人	30	7.6%	5	4.0%	16	5.1%
2,001 人以上	6	1.5%	53	42.7%	16	5.1%
計	397	100.0%	124	100.0%	312	100.0%

図 3-2. 規模別にみた開催状況(単位:件)



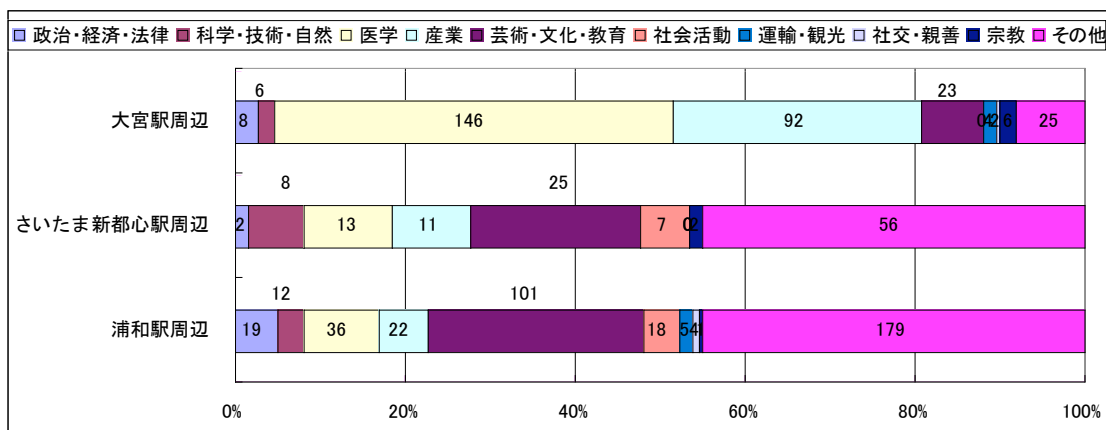
3-3. 分野別にみた開催状況

分野別のコンベンション・会議の開催状況については、大宮駅周辺地区は「医学」が、さいたま新都心駅周辺地区は「その他(展示会など)」が、浦和駅周辺地区が「芸術・文化・教育」がそれぞれ最も多くなっており、開催される分野別に地区・施設が選ばれている傾向がうかがえる。

表 3-3. 分野別にみた開催状況

	浦和駅周辺		さいたま新都心駅周辺		大宮駅周辺	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
政治・経済・法律	19	4.8%	2	1.6%	8	2.6%
科学・技術・自然	12	3.0%	8	6.5%	6	1.9%
医学	36	9.1%	13	10.5%	146	46.8%
産業	22	5.5%	11	8.9%	92	29.5%
芸術・文化・教育	101	25.4%	25	20.2%	23	7.4%
社会活動	18	4.5%	7	5.6%	-	-
運輸・観光	5	1.3%	-	-	4	1.3%
社交・親善	4	1.0%	-	-	2	0.6%
宗教	1	0.3%	2	1.6%	6	1.9%
その他	179	45.1%	56	45.2%	25	8.0%
計	397	100.0%	124	100.0%	312	100.0%

図 3-3. 分野別にみた開催状況(単位:件)



3-4. 開催月別にみた開催状況

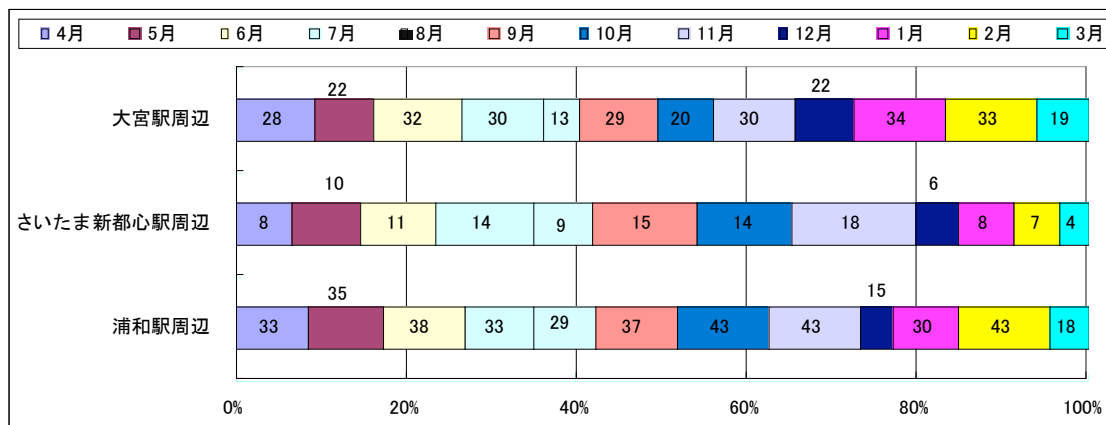
地区別・開催月別にみたコンベンション・会議の開催状況は、以下のとおりである。

地区や時期により施設が選ばれるのではなく、規模や立地により各施設が活用されていることがうかがえる。

表 3-4. 開催月別にみた開催状況

	浦和駅周辺		さいたま新都心駅周辺		大宮駅周辺	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
4月	33	8.3%	8	6.5%	28	9.0%
5月	35	8.8%	10	8.1%	22	7.1%
6月	38	9.6%	11	8.9%	32	10.3%
7月	33	8.3%	14	11.3%	30	9.6%
8月	29	7.3%	9	7.3%	13	4.2%
9月	37	9.3%	15	12.1%	29	9.3%
10月	43	10.8%	14	11.3%	20	6.4%
11月	43	10.8%	18	14.5%	30	9.6%
12月	15	3.8%	6	4.8%	22	7.1%
1月	30	7.6%	8	6.5%	34	10.9%
2月	43	10.8%	7	5.6%	33	10.6%
3月	18	4.5%	4	3.2%	19	6.1%
計	397	100.0%	124	100.0%	312	100.0%

図 3-4. 開催月別にみた開催状況(単位:件)



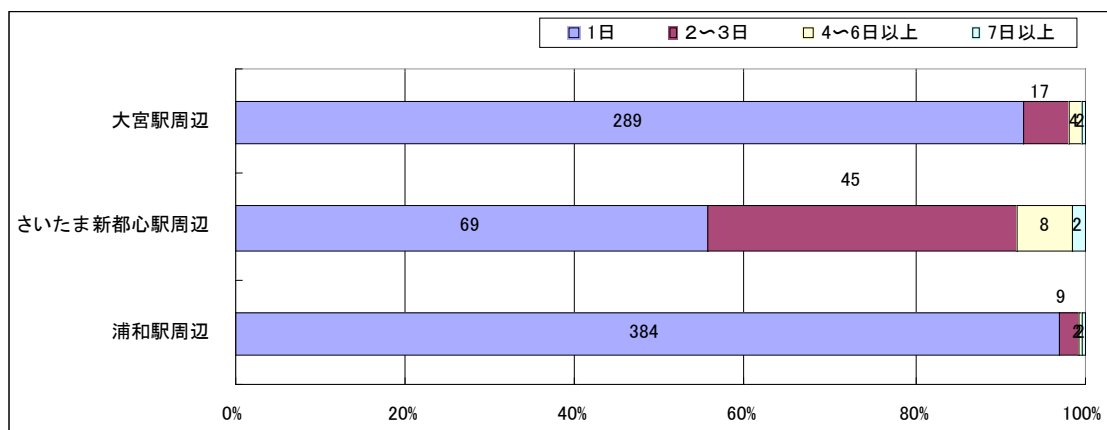
3-5. 期間(日数)別にみた開催状況

開催期間別に各区の状況をみると、1日のみの会議・コンベンションの割合が、浦和駅周辺地区においては95%以上、大宮駅周辺地区においては9割以上となっている。一方、さいたま新都心駅周辺地区は、1日のみのコンベンション・会議の割合が5割程度となっており、開催期間は、開催されるコンベンション・会議の分野、対象範囲あるいは施設の規模や特性に大きく影響を受けているものと思われる。

表 3-5. 期間(日数)別にみた開催状況

	浦和駅周辺		さいたま新都心駅周辺		大宮駅周辺	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1日のみ	384	96.7%	69	55.6%	289	92.6%
2～3日間	9	2.3%	45	36.3%	17	5.4%
4～6日間	2	0.5%	8	6.5%	4	1.3%
7日間以上	2	0.5%	2	1.6%	2	0.6%
計	397	100.0%	124	100.0%	312	100.0%

図 3-5. 期間(日数)別にみた開催状況(単位:件)



以上の分析から、地区ごとの特徴を大胆に例示すると次のとおりである。

- ・浦和駅周辺地区・・・県内の「芸術・文化・教育」を中心とした短い期間の定期的会議
- ・さいたま新都心駅周辺地区・・・大規模な「その他(展示会など)」の複数日のイベント
- ・大宮駅周辺地区・・・国際会議や全国規模の「医学」を中心とした中・大規模コンベンション

各施設の立地特性・設備などを生かした適切な機能分担となっているものと総括できる。

参考資料1

平成 14 年度経済効果測定結果(教育関係大会)

経済効果額総計		216,812,042 円	
直接的経済効果額計	直接的経済効果額計		77,040,448 円
	参加者による消費支出額		55,107,920 円
	主催者による消費支出額		21,932,528 円
	間接的経済効果額		139,771,594 円
	生産誘発効果額(一次+二次)		139,771,594 円
	一次生産誘発額		97,927,352 円
	(一次生産誘発による付加価値額)		(44,495,460 円)
(新たな民間消費支出)		(41,380,778 円)	
二次生産誘発額		41,844,242 円	
その他の間接的経済効果額			
所得形成効果額		44,238,304 円	
一次所得増加額		32,940,358 円	
二次所得増加額		11,297,945 円	
税込増大効果額		1,332,035 円	
個人税込増加額		884,766 円	
法人税込増加額		447,269 円	
雇用創出効果		14.73 人	
一次雇用創出効果		11.80 人	
二次雇用創出効果		2.93 人	
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.81	
参加者一人当たりの経済効果額		12,754 円	
直接的経済効果額		4,532 円	
間接的経済効果額		8,222 円	

平成 15 年度経済効果測定結果(社会福祉関係大会)

経済効果額総計		60,123,514 円
直接的経済効果額計	参加者による消費支出額	13,489,188 円
	主催者による消費支出額	7,979,003 円
	間接的経済効果額	38,655,323 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	38,655,323 円
	一次生産誘発額	27,220,117 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(12,211,675 円)
	(新たな民間消費支出)	(11,327,557 円)
	二次生産誘発額	11,435,206 円
その他の間接的経済効果額		
所得形成効果額	一次所得増加額	8,687,566 円
	二次所得増加額	3,139,100 円
税込増大効果額	個人税込増加額	232,304 円
	法人税込増加額	104,137 円
	雇用創出効果	4.26 人
	一次雇用創出効果	3.46 人
	二次雇用創出効果	0.80 人
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.80
参加者一人当たりの経済効果額		59,294 円
直接的経済効果額		21,172 円
間接的経済効果額		38,122 円

用語の説明

(直接的経済効果)

コンベンション開催に伴い発生する直接的支出(主催者および参加者が直接消費する支出)を総計したもの。

(間接的経済効果)

直接的消費支出により新たに発生した需要に応えるために、各産業が原材料やサービスの生産活動を行うために生じる効果。生産誘発効果、所得形成効果、税収増大効果、雇用創出効果等がある。

(産業連関表)

一定地域において一定期間(通常 1 年間)に行われた生産物(財貨・サービス)の産業間の取引、産業と最終消費者(家計等)の間の取引および地域間の取引を1枚の表にまとめたもの。

(一次生産誘発額)

コンベンションに関連した消費支出は、各種産業の生産を誘発していく。参加者や主催者による物やサービスの消費は、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。その総額。

(二次生産誘発額)

一次生産誘発額からサービス産業が粗付加価値を生じ、そのうちの付加価値(雇用者所得+営業余剰)からさらなる消費が生まれ、全産業に新たな需要を生み出す。その総額。

(所得形成効果)

コンベンションによる一次生産誘発効果および二次生産誘発効果によって、生産額の増加と同時に、雇用者に対し所得の増加をもたらす効果。

(税収増大効果)

生産誘発効果によりもたされた雇用者所得および生産誘発額の増加によって、それぞれ個人および企業の所得が増加となり、税収の増加に結びつく効果。

(雇用創出効果)

域内での消費支出によってもたされた生産誘発効果によって、その効果がおよぶ産業に雇用機会の増加を引き起こす効果。

測定における留意事項

- ・本調査は、日本コンgresコンベンションビューロー(JCCB)が示す経済波及効果測定手法により実施。
- ・産業連関分析については平成7年埼玉県産業連関表の数値を引用。
- ・直接的経済効果(最終需要額)は、全て域内(さいたま市内)に分配されると仮定。
- ・一次生産誘発効果から生じる新たな民間消費支出は、全産業に平均的に及ぶものと仮定。
- ・直接的経済効果を産業連関表の中の4業種(商業・運輸業・対事業所サービス業・対個人サービス業)に分類し、その4業種から一次生産誘発効果が発生すると仮定。

発行日

平成17年3月

発行

社団法人さいたま観光コンベンションビューロー
〒330-0846

さいたま市大宮区大門町3-1 大宮区役所東館2F

TEL 048-647-0788 FAX 048-647-0116

URL <http://www.scvb.or.jp> E-mail scvb-conv@scvb.or.jp